
特集 「ジェンダー」・論文

ジェンダー化された政治コミュニケーション： 若年層女性の政治認識と政治参加を中心に

Exploratory Research of Gendered Political Communication in Japan

キーワード：

ジェンダー，政治的傾向，東アジア，選挙行動，政治コミュニケーション

keyword：

Gender, political attitudes, East-Asia, voting behavior, Political Communication

名古屋大学 金 相 美
Nagoya University Sang-Mi KIM

要 約

本研究は2013年7月21日に行われた参議院議員通常選挙時に男女有権者930人を対象に行なったウェブアンケート調査の結果をもとに、政治プロセスにおける女性有権者の投票行動、政治関心、政治知識など政治的占有傾向について分析・考察を行うことを目的とする。女性有権者は男性有権者より投票率、政治への関心、政治有効性感覚、国内政治への満足度、政治知識が有意に低い結果が示された。政治関連イシュー的政治知識においては女性有権者の知識習得度が低いことが判明し、政治社会化における男女差がその背景に存在している可能性について考察した。

Abstract

The purpose of this research is to investigate and analyze women's' political behavior and political predisposition from cultural and gender perspectives. We analyze the rate of voting behavior, political interest, and political knowledge of male and female voters in the political process based on the results of the web questionnaire survey conducted on 930 voters conducted just after the election of the House of Councilors on July 21, 2013. The result shows that women show significantly lower voter turnout, political interest, political efficacy and political satisfaction with domestic politics and soft political knowledge than men. It was also analyzed that gender differences in the process of political socialization is one of the critical background from the cultural perspective.

1 問題の所在

「女性は自ら政治への関心がなさそう」という意見に対し強く反対する人は日本にはあまりいないかもしれない。政治過程における女性有権者は、低い政治知識と関心、政治参加の低迷、といった一種のステレオタイプによって示されることが多い。

日本があらゆるジェンダーギャップ指数において世界レベルからみて下位に属していることはよく知られている。例えば、世界経済フォーラムのグローバル・ジェンダー・ギャップ指数において、女性の政治参加は142カ国のうち104位（2015年）、前年度は136カ国中105位で非常に低いレベルであった。内閣府による調査結果によれば、「政治の側面においては男性の方が優遇されている」と答えた人が全体の7割以上を占めており、高い数値を示している。政治過程における女性の参加の低さが最もよくわかる一例は、国会議員に占める女性議員の割合である。2014年1月現在、衆議院480人中39人で、約8%であり、国連のIPU（列国議会同盟）は「安倍政権が掲げる2020年までの指導的立場にいる女性を30%に」という目標に対し“今のところ目立つ動きがない”と評した。

更に、地方議会レベルにおいても、女性議員の割合は、全体の約1割に満たない水準に留まっている（2007年末現在）（国立女性教育会館編 2009）

政治参加の方法には、立候補して公職に就く以外にも有権者として投票やその他政治活動に参加するという形など存在する中、後者の投票以外の政治活動においても、女性の参加率は非常に低いことが知られている。

「男女共同参画社会基本法」には、男女共同参画社会を実現するための基本理念の一つとして、政策などの立案や決定への共同参画が掲げられているが、こうした女性の政治参加を取り巻く現状を見る限り、その実現は困難であると言わざるを得ない。

女性が政治参加に消極的である理由について

は、次のようなことが指摘されている。（1）まずは、男性と女性の社会化過程における相違が、政治的活動や政治的先行傾向（Political predisposition）のジェンダーギャップをもたらしているという指摘である。男性に比べ女性は教育、収入、職業的地位などにおいて不利な立場にあるため、政治参加に消極的な立場に置かれてしまっているという考察である。次は、（2）家庭生活において女性に課せられる役割の量的・質的不平等が、女性の政治参加を妨げているという指摘である（Schlozman et al. 1995; Burns 2007）。これらの知見の多くは欧米をフィールドとするリサーチ結果に基づくものである。日本のデータを用いて、政治的先行傾向及び投票参加におけるジェンダーギャップについて検討した研究は今のところそれほど多くないのが現状である。

本研究の目的は、実証的なデータを用い、日本を文化的背景とする女性有権者の政治的先行傾向および投票行動について分析・その結果の背景について考察することである。

2 先行研究レビュー

2.1 ジェンダーギャップの現代的意味

ここでなぜ政治過程においてジェンダーギャップを問題とするのか先行研究を元に概観する。

選挙世論調査データが早くから蓄積され始めた西欧では、有権者間ジェンダーギャップに関する量的研究が早い段階から始まっていた。1960-70年代研究者は、質問紙調査法に基づき、西欧の女性有権者が政治的関与（Political Engagement）と政治的効能感（Political Efficacy）をはじめとする政治的争点に対する態度の側面において、男性有権者とは明確な相違が存在していることを明らかにしていた。例えば、理念的には保守的（右派的）傾向を持ち、政党支持の側面においては保守政党の支持率が高いことなどである（Butler and Stokes 1974; Campbell et al. 1960;

Inglehart 1977)。InglehartとNorris (2000) は、男女有権者間におけるこのような相違を「伝統的ジェンダーギャップ」と命名し、女性の高い平均年齢、低い労働人口率など社会構造的要因が原因であると指摘した。つまり、伝統的ジェンダーギャップ仮説においては、女性は常に政治に非常に無関心で、偏狭な政治的傾向及び態度を示している (Almond & Verba 1963)。この時期の研究において女性有権者が政治的関心を示すのは、主に個人的な問題やそれほど重要ではない争点である一方、男性有権者は女性より実質的に重要な争点に関心を持っていると示されている (Greenstein 1965)。同じ文脈により、既婚女性有権者の場合、政治的決定及び投票決定過程において夫に頼る傾向があり、依存的政治コミュニケーションの様態を示している (Campbell et al. 1960)。

しかし、西欧における伝統的ジェンダーギャップ説は1980年代から徐々にその姿を消し始める。1980年代以後、特に、ヨーロッパは政治的傾向と投票行動においてジェンダーギャップが弱まる傾向を示し始める。特に、女性の保守傾向を核心としていた伝統的ジェンダーギャップ仮説も支持されなくなってきたのである (Heath et al. 1985; Mayer and Smith 1995; Welch and Thomas 1988)。とりわけ、アメリカにおけるジェンダーギャップはヨーロッパに比べ、はるかに明確な変化を示しており、女性の保守性が激減し、男性と同等レベルの政治的態度が示されている。例えば、アメリカでは過去男性有権者に比べて女性有権者の共和党支持率が高かったが、1980年代以降から民主党支持率が男性を上回ることになる (Bennett and Bennett 1993; Seltzer et al. 1997)。このような変化には社会構造変化の理由以外にも「アメリカ女性運動の第二派」と知られている1970年代女性運動の跳躍的な発展が重要な役割を果たしたと評価されている (Manza & Brooks 1998)。

1990年代における「ジェンダーギャップの再編成 (gender realignment)」はWorld Value Survey

資料を用いた研究によってより明確にその特徴を示しており、欧米の先進国において女性は男性に比べ、理念的に革新的傾向を強く帯びており、革新的政党を好む傾向が示されている (Inglehart & Norris, 2000)。

InglehartとNorrisが「現代的ジェンダーギャップ (modern gender gap)」と命名したこのような性差の再編成の原因は、まず、女性の社会進出の増加、教育の拡大、そして家庭での役割変化などが女性の保守的傾向を変化させたことにあるという。さらに、このように変化を遂げた社会における構造化された垂直的・水平的差別が女性たちを進歩的傾向へと導いていると指摘する。例えば、女性たちは概して男性に比べて低い賃金しか得られない職種に従事しており、従って貧困層を形成する比率が比較的高い。このように社会経済的に疎外された女性たちが次第に革新的政党を支持することになるという。

1952年以来11回のアメリカ大統領選挙有権者を対象に投票行動のジェンダーギャップを分析したManzaとBrooksは、既存研究が提示している様々な要因のうち、ジェンダーギャップの再編成に最も大きい影響を及ぼすファクターは、「有職女性の数」と、「職場で差別経験がある女性の比率」の増加であることを経験的データを元に証明している (Manza & Brooks, 1998)。同時に、学歴が高い女性たちが専門職に進出する比率が高まっている現象も女性を革新的傾向へと変化させた有効な変数であると指摘されている。特に、高い教育レベルと高収入を得ている女性の自立性の増大は女性有権者の政治的傾向と投票行動の変化に最も重要な要因として機能することが明らかにされた (Carroll 1988)。

2.2 女性の政治的傾向と政治参加

次に、現代的ジェンダーギャップの重要な要因でInglehartとNorrisが特に強調している社会文化的価値観の変化にも注目する必要がある。自由、

自己表現、性平等のような精神的価値が重視されることによって、次第に性役割の変化への要求が女性運動をより一層活発化させることになったが、これにより政府の役割に対する有権者の意見も変化させ、その結果、女性たちを革新傾向へと転換させたと主張する。先行研究によれば、性平等関連争点を基にした女性運動の活発な展開と女性有権者の革新傾向の間に深い関連性があることが示されている。ManzaとBrooksも、女性運動に対する認識変化が女性有権者の革新的投票行動において重要な媒介変数になるということを示した(Manza & Brooks, 1998)。

また、特定の争点に関する態度が女性有権者の投票行動及び政治理念の形成に重要な役割を果たしている点にも注目する必要がある。西欧の既存研究においては、女性たちの革新的投票行動及び政治的理念が、男性とは違った争点に関心を持っていることで喚起されたこと、さらに、これらを自分たちの政治的態度および選択に関連させていることが明らかにされている。先行研究によれば、女性有権者は性平等、同性愛者の権利、社会福祉費への支出、軍事力使用における平和主義、環境保護などの争点に基づいた投票行動を行う傾向がある(Kaufmann 2002; Seltzer et al. 1997)。特に、HowellとDay (2003)は、女性有権者が平等主義、援助および助け合い、富の再分配などの価値に注目しており、このような価値が多様かつ重層的な形で女性有権者の政党への選好や投票行動に影響を及ぼしていることを示している。さらに、このような価値に対する関心は、特に女性たちの社会経済的地位によって異なった形で表れ

る。例えば、教育レベルが高い女性は社会福祉や女性主義争点に最も強く関心を持っており、このような争点を通じて政治的態度を表し、投票行動を行う傾向がある。例えば、最近の研究においても、女性有権者は特に女性関連争点である墮胎や女性の社会的役割関連のイシューに基づき、自分自身の理念的アイデンティティを決める傾向があることが示されている(Norrander & Wilcox, 2008)。言い換えれば、女性たちに重要視される争点が選挙の重要な争点に浮び上がる時、女性主義的投票傾向が強まる可能性があることが示唆されている。

最後に、現代的性差を形成する構造的・文化的要因は、若い世代に強く影響を及ぼしており、ジェンダーギャップにおける世代要因を考慮する必要がある点も見逃してはいけない。InglehartとNorrisの比較研究結果によれば、後期産業社会における現代的ジェンダーギャップは若年層においてより強く現れる一方で、高齢層においては伝統的なジェンダーギャップ現象がより明確に現れる傾向がある。これは後期産業社会における女性たちの革新的政治傾向が時間が経てば経つほどより一層強化されていくことを意味する。

3 分析方法

3.1 調査の概要

本研究は、2013年7月21日に行われた参議院議員通常選挙(以下、参院選)直後に男女有権者930人を対象に行なったウェブアンケート調査の結果をもとに、日本の女性有権者の政治的先有傾

表1 調査実施概要

母集団	満20～49歳以下の男女有権者
標本数	930サンプル
抽出法	性別×年齢層(20代、30代、40代)による6セルに対して155標本ずつ割り付けを行い、当該標本を確保するために必要と推定される人数をモニターから無作為抽出
調査方法	ウェブベース調査
調査実施日	2013年参院選実施次の日の7月22日(月)～7月23日(火)

向および投票行動について分析する。

特に、日本の政治過程における「現代的ジェンダーギャップ」が最もよく表れていると思われる若年層の満20歳～満35歳(総務省による「若年層」の定義に従う)を主な分析対象とする。主要尺度は以下のとおりである。

3.2 指標の操作的定義

(1) 政治知識

政治知識は伝統的に「イシュー的政治知識 (Issue Knowledge)」と「市民的政治知識 (Civic Knowledge)」に分類されてきた (Delli Carpini & Keeter, 1994)。この研究においては、前者の「イシュー的政治知識」とは、選挙に関連する議論に関わる最新知識を要するもので、主にゴシップのようなソフトな周辺の政治知識を聞く問題と、政党の政策のようなハードな争点の政治知識を聞く問題、それぞれ5問ずつが設定され合計10問が設定された ($\alpha=.68$, $N=457$, $M=4.09$, $SD=2.12$)。次に、「市民的政治知識」は、伝統的な『教科書タイプ』知識と呼ばれるもので、憲法や政治過程に関する一般的政治知識であり (Jerit et al., 2006)、合計3問によって構成された ($\alpha=.51$, $N=457$, $M=1.29$, $SD=1.03$)。具体的な質問項目は付録を参照してほしい。

(2) 女性有権者の政治的先有傾向

- ①政治関心 (Political Interest) : 「政治問題に関心がある」という項目に対し、「①全くあてはまらない」～「⑤非常にあてはまる」の5段階の尺度で測定した ($M=3.00$, $SD=1.21$)。
- ②政治的傾向 (Political Tendency) : 政治的思考方を保守的から革新的までの5段階の尺度で測定した ($M=2.79$, $SD=.91$)。
- ③政治有効性感覚 (Political Efficacy) : 「私たち一般国民が参議院選挙に投票することは、国の政治に大きな影響を及ぼす」「政治は難しすぎて理解できない (逆項目)」「政治のことについて話すよりも、自分自身のことを充

実させたほうがよい」など政治参加による効果を如何に見積もるかを聞く質問項目8問に対し5段階の尺度で測定した ($\alpha=.79$, $N=457$, $M=26.35$, $SD=5.51$)。

- ④シニシズム (Cynicism) : 「国会議員は有権者のことを考えていない」「政治家の言うことは全く信用できない」「政治家は政策よりも派閥抗争や汚職に明け暮れている」など政治や政治家に対する不信感・冷笑主義を聞く5つの質問に対し5段階の尺度で測定した ($\alpha=.75$, $N=457$, $M=16.34$, $SD=3.63$)。

(3) 政治的争点関連質問

自己評価による政治的争点関連質問以外に、下記政治・社会的争点関連質問を通じて保守・革新の政治的傾向の測定を試み、ジェンダーギャップについて分析した。

- ①北朝鮮には経済的制裁を加える必要がある。
- ②日本政府は従軍慰安婦問題の責任を認めて謝罪すべきである。
- ③日米安保保障のため日米関係をより緊密にするべきだ。
- ④私は日本という国に誇りをもっている。
- ⑤首相は靖国神社に参拝するべきではない。
- ⑥朝日新聞を代表とする進歩的なマスコミは、中国や韓国側の立場に立ち過ぎる。
- ⑦一部の進歩的な知識人や人権団体は、誤った歴史観を日本に広めてきた。
- ⑧韓国は嫌いである。
- ⑨中国・韓国政府が主張する歴史的事実には多くの誤りが含まれている。
- ⑩憲法改定によって自衛隊を軍隊として明確に規定すべきだ。

(4) 政治や選挙関連の情報を得るメディアの利用時間

テレビ番組、新聞紙記事、SNS (Twitter, Facebook, その他SNS) による情報に対し、全く接しない～ほとんど毎日までの5段階尺度で測定した。

4 分析結果と考察

日本の女性有権者に対する包括的な研究の蓄積がまだ成り立っていない現状に鑑み、本研究は日本の女性有権者の政治的先有傾向、政治関連メディア利用、投票行動におけるジェンダーギャップに関するディスクリプティブデータを用い、体系的なテクニカル分析をすることを目指す。特に本研究はジェンダーギャップが若年女性と中年女性層においてどのように表れるのかにも注目する。

4.1 政治的先有傾向と政治知識のジェンダーギャップ

①投票率と、②政治関心、政治有効性感覚、政治的傾向、シニシズム、国内政治への満足度の5つの先有傾向、③3種類の政治知識は有権者の政治的態度及び政党選択に最も大きく影響するファクターである。この9つのファクターにおける男女有権者の差を検証するため、*t*テストを行いその結果を表2に示す。

表に示されている通り、若年層20歳～35歳の有権者において、「政治関心」「政治有効性感覚」「(国内)政治満足度」「イシュー的政治知識」における性差は相当大きいことが明らかであった。*t*テストは男女有権者の平均とその平均値の差の統計的有意性を示してくれるのだが、「政治的

傾向」「シニシズム」においては意味のある差を示していない反面、「投票率」は男性の方が65.2%、女性が52.1%と、男性の方が有意に高いことが示された。さらに、「政治関心」「政治知識」においては既存の研究において予測された通り、依然として著しく男女差が存在していた。「政治関心」と「政治知識」は政治参加に直接的に影響を及ぼすファクターであり、国民の参加を前提とする間接民主主義システムにおいて最も重要な「市民的要素」である。

一つ注目しておきたいのは、「政治知識」においてソフトな周知の知識とハードな争点的知識、いずれの「イシュー知識」においても男性の方が女性よりよい高い点数を得ていたが、教科書的政治知識を問う「シビック知識」における男女差は見当たらなかった点である。これは過去に比べ、女性の社会経済的地位が大きく向上し、様々なレベルでの女性権利拡大の努力が行われているジェンダーギャップ縮小の一つの根拠 (Burns 2007; Norris 2002; Schlozman et al. 1999; Schlozman et al. 1995) とも言える結果であると考えられる。しかし、選挙時の政治関連の争点に関する知識の獲得において、男女間において大きな差が示されたことに注目し、女性の政治知識取得を妨げる要因を把握する必要があると考える。

女性の「イシュー的政治知識」を低下させる要

表2 政治的先有傾向と政治知識のジェンダーギャップ (*t*テスト)

若年層(20-35才)	男性 (N=221)	女性 (N=236)	<i>t</i>	
投票	65.2%	52.1%	2.85	**
政治関心	3.21	2.81	3.62	***
政治有効性感覚	22.94	20.97	3.53	***
政治的傾向	2.84	2.75	1.07	ns
シニシズム	16.05	16.61	451.86	ns
国内政治への満足度	2.22	1.95	3.04	**
生活満足度	2.44	2.33	1.11	ns
ソフトイシュー政治知識	2.98	2.44	4.90	***
ハードイシュー政治知識	1.51	0.70	7.75	***
シビック政治知識	1.06	1.11	-0.60	ns

2-tailed *t*-test : ****p*<.001, ***p*<.01, n.s.*p*>.10

因は何であろうか。このことを明らかにするため、「イシュー的政治知識」を目的変数とし、位階的重回帰分析を行った結果を表3に示す。予測説明変数の種類を①デモグラフィック変数、②政治的先行傾向、③メディア情報の獲得の3つに分け、3つのモデルによって予測変数について分析を行った。モデル1においてはデモグラフィック要因の関与を検討したが、その結果、女性である事実自体、及び学歴がイシューの知識の取得の原因になっていることが明らかになった。「女性」であることの「政治知識」取得におけるデメリットは、「政治関心」「政治的傾向」「政治有効性感覚」の3つの先行傾向を投入したモデル2、及びテレビ、新聞、SNSによる情報取得に関するファクターをコントロールした後においても「性別」は「政治関心」及び「テレビでの政治関連情報視聴」と共に有意な変数として残されていた。つまり、今回の分析結果からみて、「イシュー的政治知識」向上の核心的変数の中に、ジェンダーが顕著な有意性を持って存在していることが判明したのである。

女性が男性に比べて政治知識が乏しいという結果は、性別役割的先行傾向の議論と結びついて理解されることが多い。政治的社会化と呼ばれる一

連の研究では、政治的態度における男女の違いについて、「男性＝公的領域、女性＝私的領域」に従事するよう社会化されるため、男性は政治に親和的な態度や政治的先行傾向を発達させる一方、女性は男性の世界である政治に対して消極的な態度を示すようになる、と説明される。ある個人が政治活動に関わるかどうかは、本人の政治的先行傾向だけでなく、教育や職業、個人をとりまく環境によっても大きく左右される。例えば、政治参加のジェンダーギャップの要因として男女の雇用形態の相違 (Delli Carpini & Keeter 2005) 及び、育児・家事役割の負担が政治関連行動への参加時間を奪っている可能性について指摘されている (Sapiro 1983; Jennings & Niemi 1981)。日本の若年層女性において「イシュー的政治知識」が男性より低いことに関しては、今後様々な要素を考慮した上で、性別役割意識や性別分業との関連も含め、日本という文脈におけるより精緻な分析が必要であると考えられる。

なお、政治参加における男女差に関しては、投票以外の政治的な行動、例えば、選挙運動や地域活動、政治家や官僚との接触において、男性の方が活動的であることが指摘されている (増山ほか

表3 「イシュー的政治知識」の予測変数 (位階的重回帰分析)

コントロール変数 イシュー的政治知識	若年層(20~35)		
	モデル1	モデル2	モデル3
	β (S.E)	β (S.E)	β (S.E)
デモグラフィック変数			
女性(Female=2)	-.345 (0.262)***	-.310 (0.256)***	-.318 (0.238)***
年齢	-.003 (0.031)***	.030 (0.030)	.054 (0.028)
教育水準	.118 (0.141)+	.086 (0.139)	.054 (0.129)
収入	.067 (0.081)	.065 (0.079)	-.001 (0.075)
政治関心		.264 (0.118)***	.184 (0.113)**
政治的傾向		-.063 (0.129)	-.062 (0.120)
政治有効性感覚		.019 (0.022)	.055 (0.021)
政治関連TV視聴			.307 (0.014)***
政治的新聞情報			.107 (0.018)
政治的SNS情報			-.006 (0.043)
F	8.251	7.493	9.576
Adjusted R2	0.127***	0.185***	0.300***
N	200	200	200

Note: Standard Errors in parentheses. +: <0.1 *; p <.05 **; p <.01 ***; p <.001

2004；大山2002)。こうした傾向は、若干の違いはあるものの、多くの国に同様の傾向が示されている (Verba et al. 1978=1981)。政治参加を規定する変数を分析した重回帰分析結果では、男女差は有意な変数として示されなかった (表6参照)。

4.2 政治的認識におけるジェンダーギャップ

先行研究レビューのところで、西洋においては社会変化に伴う価値観の変化、職場での不平等などを経験した女性たちが男性とは異なる政治的態度を示していることについて指摘し、「現代的ジェンダーギャップ」の特徴として示した。特定の争点に対する態度は政党や候補者を選ぶ際のみならず、政策立案及び実行の政治のプロセスにおいても重要な要素である。今回の分析結果のように女性有権者の政治的争点に対する態度が男性のものとは異なることを想定した場合、男女の均等な代表制の実現が喫緊のアジェンダとなる。

表4において10個の政治的争点に関する男女有権者の態度において統計的に有意なギャップが表れた項目を太字で示した。「北朝鮮に対する制裁」「日米安保」「愛国主義」においては男女差が示されなかった一方、その他7つの項目において有意なジェンダーギャップが示され、概して若年女性の方が若年男性より進歩的であることが

分かった。

特に、「慰安婦に対する謝罪をすべき」と訴え、「総理の靖国神社参拝」及び「憲法改正」「嫌韓流」に反対しており、「進歩的メディアが親中韓的報道をしている」及び「中韓による歴史問題に関する主張に誤りがある」との意見に対し男性より反対意見を強く持っていることが分かった。表4に示されているように、政治的争点に対する態度のジェンダーギャップは若年層と中年層において相違があり、若年層においては合計7項目において差が示されたのに対し、中年層においては「靖国神社参拝」「進歩的メディアが親中韓的報道をしている」及び「中韓による歴史問題に関する主張に誤りがある」の3つ項目における女性の革新性は認められなかった。つまり、若年層におけるギャップがより顕著であることが判明した。

表5において有意差が示されていた歴史認識に関連する項目において、若年男性／若年女性／中年男性／中年女性の4つのブロック分け得点を比較した結果、若年女性グループにおいて最も進歩的傾向が示された (図1参照、データラベルに○がつけられているのが若年女性グループ)。本論のテーマとは離れているが、興味深いことに、靖国神社参拝問題、憲法改正の項目から推測した場合、保守的見解が強いのは、若年男性→中年男性→中年女性→若年女性の順であった。しかし、投

表4 政治的争点に対する態度におけるジェンダーギャップ (若年層と中年層)

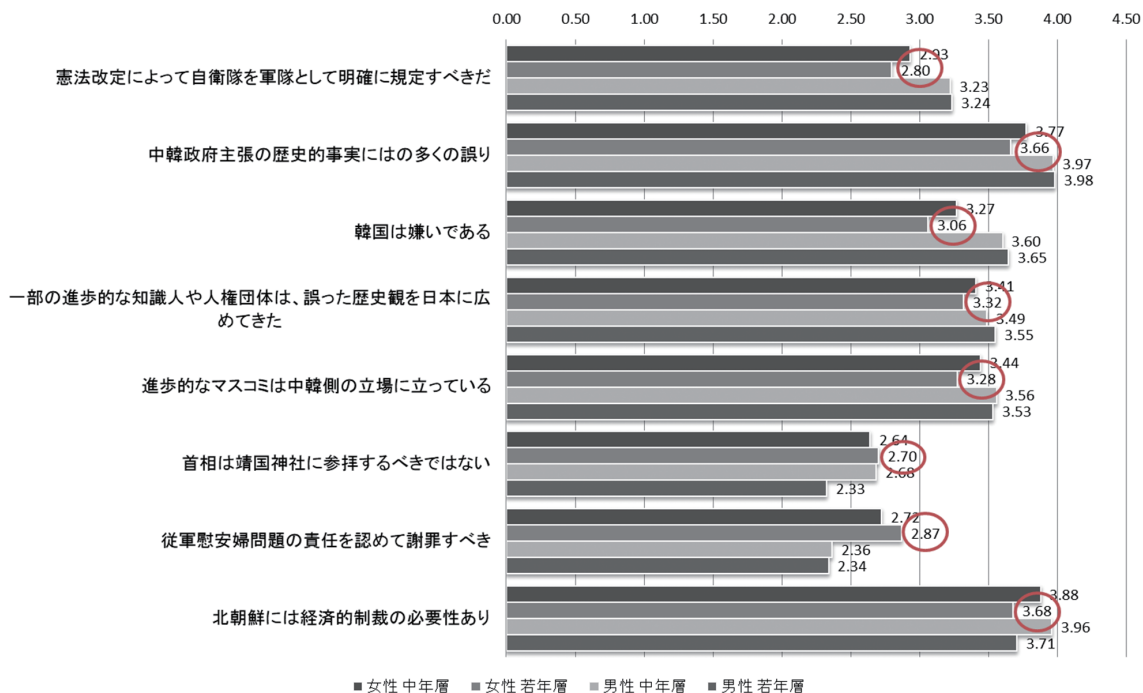
政治的論争関連質問	若年層 (20~35)			中年層 (36~49)			
	男性 (N=221)	女性 (N=236)	t	男性 (N=244)	女性 (N=229)	t	
北朝鮮には経済的制裁を加える必要がある	3.71	3.68	0.30	3.96	3.88	0.94	
日本政府は従軍慰安婦問題の責任を認めて謝罪すべきである	2.34	2.87	-5.24	2.36	2.72	-3.67	***
日米安保保障のため日米関係をより緊密にするべきだ	3.38	3.25	1.62	3.42	3.35	0.82	
私は日本という国に誇りをもっている	3.52	3.39	1.48	3.55	3.51	0.45	
首相は靖国神社に参拝するべきではない	2.33	2.70	-3.75	2.68	2.64	0.41	
朝日新聞を代表とする進歩的なマスコミは、中国や韓国側の立場に立ち過ぎる	3.53	3.28	2.76	3.56	3.44	1.33	
一部の進歩的な知識人や人権団体は、誤った歴史観を日本に広めてきた	3.55	3.32	2.69	3.49	3.41	0.91	
韓国は嫌いである	3.65	3.06	5.47	3.60	3.27	3.12	**
中国・韓国政府が主張する歴史的事実には多くの誤りが含まれている	3.98	3.66	3.73	3.97	3.77	2.43	*
憲法改定によって自衛隊を軍隊として明確に規定すべきだ	3.24	2.80	4.58	3.23	2.93	2.91	**

表5 「政治的争点に対する態度」の予測変数(位階的重回帰分析)

独立変数	Young Adults(20~35)			
	日本政府は慰安婦を認め謝罪すべき	日本国に対する誇り(Nationalism)	首相は靖国神社に参拝すべきでない	韓国は嫌い
	β (S.E)	β (S.E)	β (S.E)	β (S.E)
デモグラフィック変数				
女性(Female=2)	.168 (0.167)*	-.038 (0.146)	.154 (0.171)*	-.273 (0.173)***
年齢	-.099 (-0.019)	-.057 (0.017)	-.050 (0.020)	-.004 (0.02)
教育水準	.040 (-0.088)	.035 (0.077)	.055 (0.090)	-.003 (0.091)
収入	.052 (-0.051)	-.022 (0.044)	.049 (0.052)	.085 (0.052)
政治的先行傾向				
政治関心	.007 (0.078)	.145 (0.068)	-.004 (0.080)	.126 (0.080)
政治的傾向	.088 (0.081)	-.273 (0.071)***	.212 (0.084)**	-.170 (0.084)*
政治有効性感覚	-.203 (0.014)**	.127 (0.012)+	-.059 (0.014)	-.115 (0.014)
政治知識	-.231 (0.043)**	.174 (0.038)*	-.120 (0.044)	.158 (0.045)*
メディア利用				
政治関連TV視聴	.115 (0.01)	.040 (0.009)	.013 (0.011)	-.054 (0.011)
政治的ニュース情報	-.044 (0.012)	-.143 (0.011)+	.103 (0.013)	-.121 (0.013)
政治的SNS情報	-.013 (0.029)	.025 (0.025)	-.055 (0.030)	-.083 (0.030)
F	3.67***	4.357***	2.201*	3.801***
Adjusted R2	.128	.202	0.062	0.133
N	200	200	200	200

Note: Standard Errors in parentheses.+:<0.1 * : p<.05 ** : p<.01 *** : p<.001

図1 年代と性別で見た政治争点に関する認識(中年男女・若年男女の4つのグループ間比較)



票率は、若年女性が52.1%と最も低く、若年男性65.1%、中年女性70.0%、中年男性72.1%の順である。このことから東アジア関連アジェンダが選挙の争点となる時は若年層女性の政治参加が喚起される可能性が示唆される。

上記歴史認識に関する態度が実際ジェンダーギャップの反映なのか、あるいは社会経済的要因、もしくは心理的政治先有傾向の反映なのかを検討するため、男女有権者の態度において顕著な差が示された「従軍慰安婦問題」「靖国問題」「謙韓態度」の3つの項目において回帰分析によって分析した。

回帰分析の結果(表5)、「従軍慰安婦問題」「靖国問題」「謙韓態度」全ての項目において、他要因を統制しているにも関わらず、女性変数が強い説明力を持つ要因であることが明らかになった。

具体的に、若年有権者における「従軍慰安婦問題」に関する態度を決める要因には、女性で、政治有効性感覚や政治知識が低い人の方において従軍慰安婦問題を日本政府が認め、謝るべきであると考えている傾向があることが示された。「靖国

問題」においては、女性で、革新的傾向を持っている人ほど首相の靖国訪問に対し反対意見を持っていた。「謙韓態度」においては、男性で、保守的傾向を持っている人、政治知識が高い人ほど謙韓態度が強い。

本調査が行われた2013年度参院選においては上記外交関係は重要な争点ではなかったため、男女間の意見の相違が選挙結果に影響するといった現象は起きていない。

4.3 性別は「投票参加」の決定要因ではない

表1で示されたように女性は男性より投票率が有意に低い。投票率におけるこのギャップはジェンダー固有の相違によるものだろうか、それとも他要因の関与によるものなのか。これを明らかにするため、投票参加をダミー変数化し、ロジステック回帰分析を実施した(表6)。他変数をコントロールした結果、ジェンダーは有効な説明変数でなく、教育によってカバーできることが判明した。具体的にみると、モデル1のデモグラフィック変数投入の結果においては、学歴のみが、そして、

表6 「投票参加」の予測変数(位階的ロジステック分析)

Young adults(20 ~ 35)						
Independent Factor : Vote participation	Model1		Model2		Model3	
	B (S.E)		B (S.E)		B (S.E)	
女性(Female=2)	-0.443	(0.321)	-0.376	(0.346)	-0.258	(0.358)
年齢	-0.007	(0.038)	0.007	(0.041)	0.020	(0.043)
教育水準	0.360	(0.172)*	0.325	(0.182)+	0.325	(0.189)+
収入	0.027	(0.103)	0.034	(0.108)	0.053	(0.114)
政治関心			0.508	(0.160)***	0.541	(0.168)***
政治的傾向			0.150	(0.179)	0.136	(0.189)
政治有効性感覚			0.035	(0.031)	0.016	(0.033)
政治知識			-0.031	(0.86)	0.027	(0.094)
政治関連TV視聴					-0.032	(0.023)
政治的ニュース情報					-0.030	(0.027)
政治的SNS情報					0.192	(0.087)*
Constant	0.314		-2.809		-3.772	
Nagelkerke R squared	0.151		0.160**		0.225*	
Observations	201		201		201	

Note: Standard Errors in parentheses.+:<0.1 *; p<0.05 **; p<0.01 ***; p<0.001

学歴は政治的先有傾向及びメディア要因のコントロール後においても有効な変数として残された。モデル2による政治先有傾向の投入結果、政治傾向、政治の有効性感覚、政治知識は投票率を上げる有効な説明変数ではなく、政治関心のみが残された。メディア変数が投入されたモデル3においては学歴と政治関心、SNSによる政治情報の取得が投票を促進する決定要因であることが最終的に示された。

若年層における投票率の向上のためには、政治関心を高め、SNS上での政治活動、政治知識の伝播によって実現される可能性が示唆された。

5 結論

本研究では日本の若年層の女性有権者の政治コミュニケーションの特徴について、男性との違いの観点から探索的に考察することを目的とし実証的データを用い検討を行った。

まず、若年層20歳～35歳の有権者において、「政治関心」「政治有効性感覚」「(国内)政治満足度」「イシュー的政治知識」における性差は大きいことが判明した。特に、「投票率」は男性の方が65.2%、女性が52.1%と、男性の方が有意に高いことが示された。政治参加に直接的に影響を及ぼすファクターであり、国民の参加を前提とする間接民主主義システムにおいて最も重要な「市民的要素」であるといえる「政治関心」と「政治知識」においても著しく男女差が存在し、男性の方が高い。

特に、本研究は、「政治知識」を二つのカテゴリつまり、選挙時に習得できる政党・選挙関連の周辺の知識及び争点に関する知識である「イシュー知識」と憲法・立法に関する教科書的政治知識の「シビック知識」に分け、分析を行ったが、教育課程において得られると思われる「シビック知識」における男女差は示されなかったものの、時事知識とも言える「イシュー知識」のみにおいて男性

の方が女性より高い点数を得ていることが示された。女性は男性に比べ、政治関連の争点に関する知識の獲得において、不利な状況下にいることが示唆される。

女性が男性に比べて政治知識が乏しいという結果は、性別役割的先有傾向に結びついて理解することができる。政治コミュニケーションにおけるジェンダーギャップは、こういった「政治的社会化」と呼ばれる政治的態度における男女の違いによって説明される場合が多い。つまり、「男性＝公的領域、女性＝私的領域」に従事するよう社会化されるため、男性は政治により親和的な態度や政治的先有傾向を発達させる一方、女性は男性の世界である政治に対して消極的な態度を示すようになる。ある個人が政治活動に関わるかどうかは、本人の政治的先有傾向だけでなく、教育や職業、個人をとりまく環境によっても大きく左右される。例えば、政治参加のジェンダーギャップの要因として男女の雇用形態の相違 (Delli Carpini & Keeter 2005) 及び、育児・家事役割の負担が政治関連行動への参加時間を奪っている可能性が指摘されている (Sapiro 1983; Jennings & Niemi 1981)。日本の若年層女性において「イシュー的政治知識」が男性より低いことに関しては、今後様々な要素を考慮した上で、性別役割意識や性別分業との関連も含め、日本という文脈におけるより精緻な分析が必要であると考えられる。

次に、日本の若年層の女性有権者は、政治的争点、特に東アジア関連のイシューにおいて最も革新的政治傾向を示していることが示された。

本研究では、10個の政治的争点に関する男女有権者の態度において分析を行った。その結果、「北朝鮮に対する制裁」「日米安保」「愛国主義」においては男女差が示されなかった一方、その他7つの項目において有意味なジェンダーギャップが示され、概して若年女性の方が若年男性より進歩的であることが判明した。回帰分析の結果、「従軍慰安婦問題」「靖国問題」「謙韓態度」全ての項

目において、他要因を統制しているにも関わらず、女性というジェンダー変数が強い説明力を持つ有意なファクターであることが明らかになった。

投票率におけるこのギャップはジェンダー固有の相違によるものだろうか、それとも他要因の関与によるものなのか。これを明らかにするため、投票参加をダミー変数化し、ロジステック回帰分析を実施した。女性は男性より投票率が有意に低いのは確かであるが、ジェンダーそのものは投票参加の有効な説明変数でなかった。投票参加の寄与要因として、デモグラフィック変数の中では学歴のみが示され、学歴は政治的先有傾向及びメディア要因のコントロール後においても有効な変数として残されていた。政治先有傾向の中には、政治傾向、政治の有効性感覚、政治知識は投票率と関係なく政治関心のみが有効な寄与ファクターとして残されていた。メディア変数をさらに投入した結果、学歴と政治関心、SNSによる政治情報の取得が投票を促進する決定要因であることが最終的に示された。若年層における投票率の向上のためには、政治関心を高めること、そして、ソーシャル・メディアを活用した政治活動及び政治争点の伝播が効果的であることが示唆された。

注

本研究は日本学術振興会の科学研究費補助金(若手研究(B) 23700282,代表研究者:金 相美)及び電気通信普及財団調査助成金の支援により実施された。

参考文献

- Almond, G.A., and S. Verba (1963) *The Civic Culture: Political Attitudes and Democracy in Five Nations*. Princeton, NJ: Princeton University Press.
- Bennett, L.L., and S.E. Bennett (1993) "Changing Views about Gender Equality in Politics: Gradual Change and Lingering Doubts," in: L.L. Duke, ed. *Women in Politics: Outsiders of Insiders?*, Englewood Cliffs, NJ: Prentice-Hall.
- Butler, D., and D.E. Stokes (1974) *Political Change in Britain: The Evolution of Electoral Choice (2nd ed.)*. London: Macmillan.
- Burns, N. (2007) "Gender in the Aggregate, Gender in the Individual, Gender and Political Action," *Politics and Gender*, 3, pp. 104-124.
- Campbell, A., P. Converse, W.E. Miller, and D.E. Stokes (1960) *The American Voter*, New York: Wiley.
- Carroll, S.J. (1988) "Women's Autonomy and the Gender Gap: 1980 and 1982's," in C. Mueller (ed.) *The Politics of the Gender Gap*, California: Sage, pp. 237-56.
- Delli Carpini, M.X. & Keeter, S. (1994) "The public's knowledge of politics," in: J.D. Kenamer, ed. *Public Opinion, the Press, and Public Policy*, Praeger, Westport, pp. 19-40.
- Delli Carpini, M.X. & Keeter, S. (2005) "Gender and Political Knowledge". *Gender and American politics: Women, men, and the political process*, edited by Sue Tolleson-Rinehart, Jyl J. Josephson.
- Greenstein, F. (1965) *Children and Politics*. New Haven, CT: Yale University Press.
- Heath, A., R. Jowell, and J. Curtice (1985) *How Britain Votes*, Oxford: Pergamon Press.
- Howell, S E. & Day C L. (2003). "Complexities of the Gender Gap". *Journal of Politics*, Vol 62. Issue 3.
- Inglehart, R. (1977) *The Silent Revolution: Changing Values and Political Styles among Western Publics*. Princeton, NJ: Princeton University Press.

- Inglehart, R., & Norris, P. (2000) "The Developmental Theory of the Gender Gap: Women's and Men's Voting Behavior in Global Perspective," *International Political Science Review*, 21, pp. 441-63.
- Jennings, M.K. & R.G. Niemi (1981) *Generations and Politics: A Panel Study of Young Americans and their Parents*, Princeton: Princeton University Press.
- Jerit, J., Barabas, J. & Bolsen, T. (2006) "Citizens, Knowledge, and the Information Environment," *American Journal of Political Science*, vol. 50, no. 2, pp. 266-282.
- Kaufmann, K.M. (2002) "Culture Wars, Secular Realignment, and the Gender Gap in Party Identification," *Political Behavior*, 24, pp. 283-307.
- 国立女性教育会館 (2010) 『地域における男女共同参画を推進する女性のネットワークーネットワークの形成と国立女性教育会館のかかわりを中心にー』国立女性教育会館
- Manza, J. and C. Brooks (1998) "The Gender Gap in U.S. Presidential Elections: When? Why? Implications?," *American Journal of Sociology*, 103, pp. 1235-66.
- 増山幹高・山田真裕 (2004) 『計量政治分析入門』東京大学出版会
- Mayer, L., and R.E. Smith (1995) "Feminism and Religiosity: Female Electoral Behavior in Western Europe." in: S. Bashevkin, ed. *Women and Politics in Western Europe*, London: Frank Cass.
- Norrander, B., and C. Wilcox (2008) "The Gender Gap in ideology," *Political Behavior*, 30, pp. 503-23
- Norris, P. (2002) *Democratic Phoenix: Reinventing Political Activism*, Cambridge: Cambridge University Press.
- 大山七穂 (2002) 「政治的態度と行動にみるジェンダー」『東海大学紀要文学部』Vol. 78, pp. 167-183.
- Owen, D. & J. Dennis (1992) "Sex Differences in Politicization: Influence of Mass Media," *Women and Politics*, 12: pp. 19-41.
- Paxton, P., S. Kunovich, & M.M. Hughes (2007) "Gender in Politics," *Annual Review of Sociology*, 33, pp. 263-284.
- Portney, K., R.C. Eichenberg, & R.G. Niemi (2009) "Gender Differences in Political and Civic Engagement among Young People," paper presented at the Annual Meeting of the American Political Science Association, Toronto, Canada.
- Sapiro, V. (1983) *The Political Integration of Women*, Urbana: University of Illinois Press.
- Scheufele, D.A. (2002) "Examining Differential Gains from Mass Media and their Implications for Participatory Behavior," *Communication Research*, 29(1), pp. 46-65.
- Schlozman, K.L., N. Burns, S. Verba. & J. Donahue (1995) "Gender and Citizen Participation: Is there a Different Voice?," *American Journal of Political Science*, 39, pp. 267-293.
- Schlozman, K.L., N. Burns & S. Verba (1999). "What Happened at Work Today?: A Multistage Model of Gender, Employment, and Political Participation," *Journal of Politics*, 61, pp. 29-53.
- Seltzer, R.A., J. Newman, and M.V. Leighton (1997) *Sex as a Political Variable: Women as Candidates and Voters in U.S. Elections*, Boulder, CO: Lynne Rienner.
- Verba, Sidney, Kay Lehman Schlozman, and Henry E. Brady, 1978, *Participation and Political Equality: A Seven-Nation*

- Comparison, Cambridge University Press (三宅一郎・蒲島郁夫・小田健訳, 1981, 『政治参加と平等—比較政治学的分析』東京大学出版会).
- Verba, S., N. Burns, & K.L. Schlozman (1997) “Knowing and Caring about Politics: Gender and Political Engagement,” *Journal of Politics*, 59, 1051–1072.
- Verba, S., K.L. Schlozman, & H.E. Brady (1995) *Voice and Equality: Civic Voluntarism in American Politics*, Cambridge: Harvard University Press.
- Welch, S., and S. Thomas. (1988). “Explaining the Gender Gap in British Public Opinion,” *Women and Politics*, 8, pp. 25–44.